

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 三井住友建設株式会社  
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 久也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5332-7212

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	176,798	—	△2,926	—	△3,911	—	△4,839	—
20年3月期第2四半期	221,853	△0.4	1,101	△58.5	697	△65.6	321	△81.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△17.84	—
20年3月期第2四半期	2.45	0.58

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	277,460	—	17,929	—	5.7	—	△60.33	
20年3月期	337,893	—	23,270	—	6.2	—	△41.87	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,902百万円 20年3月期 21,016百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△18.0	4,000	46.2	1,300	△11.9	△2,200	—	△8.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 271,731,180株 20年3月期 271,242,956株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 394,096株 20年3月期 377,598株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 271,244,155株 20年3月期第2四半期 130,804,294株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表しました通期連結業績予想について本資料において修正しています。

2. 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内建設市場は、依然続いている公共工事の縮減に加え、企業収益の悪化による設備投資の低迷、マンション等の不動産市況の悪化や不動産関連企業の倒産など、厳しい環境が続きました。

また、熾烈な受注競争が続くとともに、昨年来の鋼材をはじめとする原材料価格高騰の影響から、工事利益確保に向け一層の努力を要するなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,768億円、経常損失39億円、四半期純損失48億円となりました。

なお、通常の営業形態として、工事の完成引渡しは下半期特に第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第2四半期の経営成績は、全般的に通期の業績に対し進捗率が低くなる傾向があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,775億円となり、前連結会計年度末に比べて604億円減少しました。主な要因は、資産の部では前期完成工事の工事代金回収等による受取手形・完成工事未収入金等の減少595億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少602億円等によるものです。

純資産は179億円となり、前連結会計年度末に比べて53億円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少48億円によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は5.7%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、マンション等の不動産市況の低迷を受け、今後の受注動向の見直し等により売上高が減少する見通しとなり、これに伴い営業利益、経常利益も期首予想を下回る見通しとなりました。

加えて、繰延税金資産の一部取崩し他により、通期においては当期純損失となる見込みです。

(詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。)

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (簡便な会計処理)

## ① 貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定については、当社及び連結子会社の一部においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっています。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の算定方法

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しています。

なお、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して記載しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は15百万円、税金等調整前四半期純損失は45百万円それぞれ増加しています。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しています。

これによる影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

これによる損益に与える影響は、借主側、貸主側ともにありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,425	28,602
受取手形・完成工事未収入金等	145,919	205,419
未成工事支出金等	43,172	27,182
その他	23,432	29,976
貸倒引当金	△4,594	△5,549
流動資産合計	226,354	285,631
固定資産		
有形固定資産	23,800	23,924
無形固定資産	1,866	1,864
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	37,803	38,089
その他	38,690	40,604
貸倒引当金	△51,054	△52,220
投資その他の資産合計	25,439	26,472
固定資産合計	51,105	52,262
資産合計	277,460	337,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	150,881	211,110
短期借入金	32,633	26,166
未払法人税等	289	417
未成工事受入金	32,088	24,985
完成工事補償引当金	1,859	1,851
工事損失引当金	1,042	1,290
その他	15,605	23,416
流動負債合計	234,400	289,239
固定負債		
長期借入金	1,893	2,279
退職給付引当金	18,110	17,987
その他	5,127	5,116
固定負債合計	25,130	25,383
負債合計	259,531	314,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,859	16,859
資本剰余金	82	83
利益剰余金	△860	3,979
自己株式	△241	△240
株主資本合計	15,839	20,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	585
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	△441	△331
評価・換算差額等合計	62	335
少数株主持分	2,027	2,254
純資産合計	17,929	23,270
負債純資産合計	277,460	337,893

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	176,798
売上原価	169,999
売上総利益	6,798
販売費及び一般管理費	9,725
営業損失(△)	△2,926
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	78
その他	136
営業外収益合計	383
営業外費用	
支払利息	651
その他	716
営業外費用合計	1,368
経常損失(△)	△3,911
特別利益	
前期損益修正益	133
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	58
その他	3
特別利益合計	201
特別損失	
固定資産処分損	73
貸倒引当金繰入額	188
その他	69
特別損失合計	331
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,041
法人税等	971
少数株主損失(△)	△173
四半期純損失(△)	△4,839

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	99,393
売上原価	94,496
売上総利益	4,897
販売費及び一般管理費	4,584
営業利益	312
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	24
その他	62
営業外収益合計	186
営業外費用	
支払利息	313
その他	479
営業外費用合計	793
経常損失(△)	△293
特別利益	
前期損益修正益	33
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	47
その他	1
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産処分損	54
貸倒引当金繰入額	29
その他	35
特別損失合計	118
税金等調整前四半期純損失(△)	△329
法人税等	1,063
少数株主損失(△)	△50
四半期純損失(△)	△1,342

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,041
減価償却費	612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△248
固定資産処分損益(△は益)	57
受取利息及び受取配当金	△247
支払利息	651
為替差損益(△は益)	△17
持分法による投資損益(△は益)	158
売上債権の増減額(△は増加)	58,514
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△16,047
その他の資産の増減額(△は増加)	5,605
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,918
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,278
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,818
その他	△97
小計	△15,316
利息及び配当金の受取額	282
利息の支払額	△704
法人税等の支払額	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	26
有形固定資産の取得による支出	△338
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△120
投資不動産の売却による収入	250
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	25
貸付けによる支出	△926
貸付金の回収による収入	1,142
その他	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,878
長期借入金の返済による支出	△798
自己株式の純増減額(△は増加)	△1
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,810
現金及び現金同等物の期首残高	26,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,697

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期にかかる財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	221,853	100
II 売上原価	210,325	94.8
売上総利益	11,528	5.2
III 販売費及び一般管理費	10,427	4.7
営業利益	1,101	0.5
IV 営業外収益		
受取利息	121	
受取配当金	134	
保険配当金等	88	
為替差益	109	
負ののれん償却額	0	
その他	38	
営業外収益合計	492	0.2
V 営業外費用		
支払利息	389	
持分法による投資損失	55	
その他	450	
営業外費用合計	895	0.4
経常利益	697	0.3
VI 特別利益		
前期損益修正益	68	
固定資産売却益	56	
その他	21	
特別利益合計	147	0.1
VII 特別損失		
固定資産処分損	57	
課徴金等	258	
その他	89	
特別損失合計	404	0.2
税金等調整前中 間純利益	440	0.2
法人税、住民税 及び事業税	173	0.1
少数株主損失(△)	△54	△0.0
中間純利益	321	0.1

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	440
減価償却費	631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	770
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△415
固定資産処分損益 (△は益)	△11
負ののれん償却額	△0
受取利息及び受取配当金	△255
支払利息	389
為替差損益 (△は益)	40
持分法による投資損益 (△は益)	55
売上債権の増減額 (△は増加)	14,535
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△10,601
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,626
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,540
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,428
その他	△130
小計	△27,146
利息及び配当金の受取額	247
利息の支払額	△529
法人税等の支払額	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,014
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	△168
有形固定資産の取得による支出	△323
有形固定資産の売却による収入	95
投資有価証券の取得による支出	△41
投資有価証券の売却による収入	9
子会社株式の取得による支出	△16
貸付けによる支出	△115
貸付金の回収による収入	149
投資不動産の取得による支出	△330
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,149
長期借入れによる収入	22
長期借入金の返済による支出	△733
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	62
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4
配当金の支払額	△1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,401
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	109
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	△12,262
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	30,194
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	17,931

(参考)

## 1. 個別業績の概要

1) 平成21年3月期第2四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	148,075	—	△2,774	—	△3,120	—	△4,181	—
20年3月期第2四半期	189,560	△0.5	882	△62.1	614	△65.4	324	△79.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△15.42	—
20年3月期第2四半期	2.48	0.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	246,353	14,453	5.9	△65.67
20年3月期	296,698	18,783	6.3	△50.11

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,453百万円 20年3月期 18,783百万円

2) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	△19.7	2,000	140.1	500	35.1	△2,500	—	△9.21

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月15日に公表しました通期業績予想について本資料において修正しています。
- 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

## 2. (要約) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,507	20,116
受取手形	2,629	2,949
完成工事未収入金	134,606	184,907
未成工事支出金	38,835	23,319
立替金	11,602	15,513
その他	19,209	22,290
貸倒引当金	△5,155	△6,116
流動資産合計	213,235	262,981
固定資産		
有形固定資産	7,864	7,944
無形固定資産	1,319	1,311
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	38,095	38,316
その他	37,838	39,339
貸倒引当金	△52,000	△53,194
投資その他の資産合計	23,934	24,461
固定資産合計	33,117	33,717
資産合計	246,353	296,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	61,889	76,831
工事未払金	75,717	111,174
短期借入金	30,704	24,400
未成工事受入金	28,791	23,001
完成工事補償引当金	1,798	1,798
工事損失引当金	883	1,113
その他	14,222	21,430
流動負債合計	214,006	259,749
固定負債		
長期借入金	1,386	1,729
退職給付引当金	16,486	16,418
その他	20	17
固定負債合計	17,893	18,165
負債合計	231,900	277,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,859	16,859
利益剰余金	△2,593	1,589
自己株式	△241	△240
株主資本合計	14,024	18,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	575
評価・換算差額等合計	429	575
純資産合計	14,453	18,783
負債純資産合計	246,353	296,698

この四半期個別貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
完成工事高	189,560	148,075	83,500
完成工事原価	180,465	143,247	79,720
完成工事総利益	9,095	4,828	3,780
販売費及び一般管理費	8,213	7,602	3,595
営業利益・損失(△)	882	△2,774	184
営業外収益	445	728	550
営業外費用	713	1,074	665
経常利益・損失(△)	614	△3,120	69
特別利益	109	180	76
特別損失	336	194	174
税引前四半期純利益・損失(△)	388	△3,135	△28
法人税等	64	1,046	1,018
四半期純利益・損失(△)	324	△4,181	△1,046

当四半期個別損益計算書は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 3. [個別]受注高・売上高・繰越高

## (1) 受注高

		前第2四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		増減		前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土木 工事	官公庁	23,877		31,886		8,008	33.5	52,126	
	民間	22,418		13,565		△8,852	△39.5	38,650	
	合計	46,295	26.0	45,451	31.0	△843	△1.8	90,776	25.1
建築 工事	官公庁	2,993		3,175		181	6.1	7,234	
	民間	128,908		97,799		△31,109	△24.1	264,097	
	合計	131,902	74.0	100,974	69.0	△30,927	△23.4	271,332	74.9
合計	官公庁	26,871	[15.1]	35,061	[23.9]	8,190	30.5	59,361	[16.4]
	民間	151,327	[84.9]	111,365	[76.1]	△39,961	△26.4	302,748	[83.6]
	(内グループ)	(54,711)	(30.7)	(28,316)	(19.3)	(△26,395)	△48.2	(109,869)	(30.3)
	合計	178,198	100	146,426	100	△31,771	△17.8	362,109	100

## (2) 売上高

		前第2四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		増減		前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土木 工事	官公庁	31,943		31,613		△329	△1.0	76,745	
	民間	12,970		12,162		△808	△6.2	30,550	
	合計	44,914	23.7	43,776	29.6	△1,137	△2.5	107,296	25.3
建築 工事	官公庁	8,546		8,105		△441	△5.2	21,306	
	民間	136,099		96,194		△39,905	△29.3	294,679	
	合計	144,646	76.3	104,299	70.4	△40,347	△27.9	315,985	74.7
合計	官公庁	40,490	[21.4]	39,719	[26.8]	△771	△1.9	98,052	[23.2]
	民間	149,070	[78.6]	108,356	[73.2]	△40,713	△27.3	325,229	[76.8]
	(内グループ)	(68,622)	(36.2)	(41,064)	(27.7)	(△27,557)	△40.2	(139,162)	(32.9)
	合計	189,560	100	148,075	100	△41,485	△21.9	423,282	100

## (3) 繰越高

		前第2四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		増減		前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土木 工事	官公庁	100,430		84,150		△16,280	△16.2	83,877	
	民間	38,703		38,758		55	0.1	37,355	
	合計	139,134	32.9	122,908	33.1	△16,225	△11.7	121,233	32.5
建築 工事	官公庁	22,832		9,384		△13,448	△58.9	14,314	
	民間	261,186		239,401		△21,785	△8.3	237,796	
	合計	284,019	67.1	248,785	66.9	△35,233	△12.4	252,110	67.5
合計	官公庁	123,263	[29.1]	93,534	[25.2]	△29,728	△24.1	98,191	[26.3]
	民間	299,890	[70.9]	278,159	[74.8]	△21,730	△7.2	275,151	[73.7]
	(内グループ)	(113,286)	(26.8)	(85,155)	(22.9)	(△28,130)	△24.8	(97,903)	(26.2)
	合計	423,153	100	371,694	100	△51,459	△12.2	373,343	100

## (4) 個別受注予想

	通期
当事業年度予想	330,000百万円 △8.9%
前事業年度実績	362,109百万円 △14.2%

(%表示は対前期増減率)